

平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 北川精機株式会社

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1200

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	723	71.5	△78	—	△120	—	△110	—
25年6月期第1四半期	421	△42.4	△91	—	△132	—	△121	—

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 △105百万円 (—%) 25年6月期第1四半期 △147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	△15.81	—
25年6月期第1四半期	△17.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第1四半期	6,357	809	8.7	79.09
25年6月期	6,715	922	9.8	94.32

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 550百万円 25年6月期 656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,615	△11.9	△45	—	△95	—	△80	—	△11.50
通期	4,185	18.9	220	59.6	150	△10.1	95	△39.7	13.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期1Q	6,959,600 株	25年6月期	6,959,600 株
26年6月期1Q	1,796 株	25年6月期	1,796 株
26年6月期1Q	6,957,804 株	25年6月期1Q	6,957,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年7月から同年9月まで)におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策などを背景に、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景況感に回復の兆しが見えてきました。しかし一方、海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・付加価値製品の開発を図るとともに、原価・諸経費削減、遊休資産売却等を進めてまいりました。しかしながら、大型案件の売上が少なかった前年同四半期に比べ売上高は大幅に増加したものの、産業機械事業の一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったため、利益計上には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 723 百万円(前年同四半期比 71.5%増)、営業損失 78 百万円(前年同四半期は 91 百万円の損失)、経常損失 120 百万円(前年同四半期は 132 百万円の損失)、四半期純損失 110 百万円(前年同四半期は 121 百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械の受注は増加傾向であるものの、一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったため、売上高 436 百万円(前年同四半期比 34.1%増)、営業損失 95 百万円(前年同四半期は 72 百万円の損失)となりました。

(建材機械事業)

合板プレス・合板機械が国内外とも好調に推移し、特に海外向け大型案件の売上があったため、売上高 261 百万円(前年同四半期比 326.3%増)、営業利益 15 百万円(前年同四半期は 20 百万円の損失)となりました。

(その他)

EDLC(電気二重層キャパシタ)の売上がなくなり、主に油圧機器の製造販売になったため、売上高 25 百万円(前年同四半期比 26.9%減)、営業利益 0 百万円(前年同四半期比 94.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 6,357 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 357 百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金 289 百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、5,548 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 244 百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受金 96 百万円、長期借入金 131 百万円の減少によるものであります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は 809 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 112 百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失 110 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年8月19日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、78百万円の営業損失、110百万円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度（平成24年7月）より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

② 資産の売却

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第1四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	1,250,911
受取手形及び売掛金	1,076,602	1,003,509
商品及び製品	40,740	832
仕掛品	364,022	446,028
原材料及び貯蔵品	238,570	232,314
その他	80,056	79,257
貸倒引当金	△24,762	△23,873
流動資産合計	3,315,340	2,988,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,019	994,921
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	270,996	262,681
有形固定資産合計	3,046,107	3,018,694
無形固定資産	21,284	17,225
投資その他の資産		
その他	555,938	518,120
貸倒引当金	△223,564	△185,239
投資その他の資産合計	332,373	332,880
固定資産合計	3,399,765	3,368,800
資産合計	6,715,106	6,357,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,852	711,764
短期借入金	2,651,149	2,661,975
未払法人税等	67,635	5,131
賞与引当金	21,068	39,933
役員賞与引当金	8,700	10,700
製品保証引当金	23,076	24,015
受注損失引当金	4,109	71,834
その他	745,184	619,946
流動負債合計	4,267,776	4,145,300
固定負債		
長期借入金	1,158,099	1,026,366
退職給付引当金	302,873	308,858
役員退職慰労引当金	26,031	27,630
その他	38,272	40,447
固定負債合計	1,525,277	1,403,303
負債合計	5,793,053	5,548,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△1,871,274	△1,981,305
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	635,025	524,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	19,198
為替換算調整勘定	6,263	6,123
その他の包括利益累計額合計	21,230	25,322
少数株主持分	265,796	258,859
純資産合計	922,052	809,176
負債純資産合計	6,715,106	6,357,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	421,813	723,390
売上原価	338,759	623,174
売上総利益	83,054	100,216
販売費及び一般管理費	174,428	178,652
営業損失(△)	△91,374	△78,436
営業外収益		
受取利息	55	194
受取配当金	289	322
雇用調整助成金	4,673	1,432
貸倒引当金戻入額	2,479	—
その他	4,173	1,650
営業外収益合計	11,671	3,599
営業外費用		
支払利息	20,795	17,446
為替差損	13,818	15,357
遊休資産諸費用	18,672	11,487
その他	1	1,210
営業外費用合計	53,288	45,501
経常損失(△)	△132,991	△120,338
特別利益		
固定資産売却益	3,550	31,780
特別利益合計	3,550	31,780
特別損失		
固定資産除却損	16	—
投資有価証券売却損	—	2,116
損害賠償金	—	15,000
特別損失合計	16	17,116
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,458	△105,675
法人税等	△1,572	3,492
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△127,885	△109,167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,437	862
四半期純損失(△)	△121,448	△110,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△127,885	△109,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,777	4,231
為替換算調整勘定	△345	△139
その他の包括利益合計	△19,123	4,091
四半期包括利益	△147,008	△105,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,571	△105,938
少数株主に係る四半期包括利益	△6,437	862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、78,436千円の営業損失、110,030千円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」を新設し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

② 資産の売却

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第1四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	325,958	61,255	387,214	34,598	421,813	—	421,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	19,362	19,384	△19,384	—
計	325,980	61,255	387,236	53,961	441,198	△19,384	421,813
セグメント利益又は損失(△)	△72,023	△20,439	△92,463	6,531	△85,931	△5,443	△91,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・EDLC (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	436,953	261,137	698,090	25,300	723,390	—	723,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	—	32	4,541	4,573	△4,573	—
計	436,985	261,137	698,122	29,841	727,963	△4,573	723,390
セグメント利益又は損失(△)	△95,882	15,016	△80,865	388	△80,477	2,041	△78,436

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。